

## 平成28年度大学コンソーシアムとちぎ 学生活動支援事業 報告書

機関名	帝京大学宇都宮キャンパス
団体等名	帝京宇都宮まちづくり研究会
学生代表者氏名 (所属・学年)	熊谷 翔 (経済学部・地域経済学科 3年)
責任教職員氏名	溝口 佳宏

1. 事業名	学生向けモビリティ・マネジメントの実践
2. 実施時期	平成28年7月中旬～平成29年3月
3. 実施場所	帝京大学宇都宮キャンパス構内ほか
4. 事業の内容等	<p>本事業では、過度な自動車依存から脱却し、公共交通機関や徒歩、自転車などを用いて移動するといった、環境や健康などに配慮した交通行動へと、自発的に移行するのを支援する交通施策である、モビリティ・マネジメント (MM: Mobility Management) の実践に取り組んだ。特に、当研究会は2013年度から宇都宮市の公共交通ネットワークの改善に関する研究に取り組んできたという経緯や、宇都宮市の公共交通機関は路線バスを中心である点を踏まえて、路線バスの利用促進を支援するモビリティ・マネジメントの実践に取り組んだ。また、本事業を具体的に進める際には、当研究会、帝京大学地域活性化研究センター、関東自動車株式会社の3者が連携する方式を取った。</p> <p>本事業の実施期間中に行った活動は、以下の3つである。</p> <p>①交通とまちづくりについて考える学内ワークショップの開催</p> <p>2016年11月10日（木）に帝京大学宇都宮キャンパス内で実施した。参加者は関係者を含め23名であった。公共交通ネットワークの改善やモビリティ・マネジメントに取り組む必要性、帝京大学宇都宮キャンパスとJR宇都宮駅を結ぶ路線バスの現状、夏休み期間中に当研究会のメンバーが実施した企画乗車券のモニターツアーに関する各報告を行ったあと、宇都宮市の路線バスについて、ワークショップに参加した関東自動車株式会社の社員との質疑応答や補足解説を交えつつ、参加者相互で意見を出し合った。このワークショップの内容については、2016年度学生&amp;企業研究発表会でポスター発表の形式で報告し、その報告内容が冠賞を受賞した。</p> <p>②広報誌への記事掲載</p> <p>上記のワークショップでは、関東自動車株式会社の社員から、路線バスの利用促進策の1つとして「環境定期券制度」を実施しているので活用してほしい旨の紹介があった。「環境定期券制度」とは、通勤通学を問わず、定期券を持っている人は、休日に1乗車100円で関東自動車が運行している全路線に乗車できるという制度である。モビリティ・マネジメントを実践するために、この制度を周知する手段を模索していたところ、帝京大学宇都宮キャン</p>

	<p>バスの有志教員によって作成されている”Teikyo Utsunomiya Girls/Boys”の存在を思い出した。そこで、上記広報誌を編集している教員に、上記のワークショップの内容や「環境定期券制度」の内容を話したところ、関心を持ってもらえ、上記広報誌の紙幅をいただくことができた。そこで、2017年3月発行の上記広報誌に、関東自動車株式会社が実施している「環境定期券制度」を利用して、大谷地区への小旅行を行った記事を掲載した。なお、上記広報誌は、女子生徒に自然科学系の学部・学科への進学を促す目的で作成されており、その趣旨に沿った編集方針の関係で、帝京大学宇都宮キャンパスの学生ではあるが、当研究会のメンバーではない学生さんの協力を得た。記事を掲載した2017年3月号は、2017年3月12日(日)に帝京大学宇都宮キャンパスで開催された「リケジョイイベント」や入学者ガイダンスで配布されたほか、200部が関東自動車株式会社に配分され、待合所などを通じて一般の方々に配布される予定である。</p> <p>今回、紙幅をいただいて記事を掲載した”Teikyo Utsunomiya Girls/Boys”は、発行の趣旨との関係で、続巻が予定されている。2017年3月号の作業を進めている折に、その続巻への記事投稿を働きかけられた。そこで、モビリティ・マネジメントの必要性を取り上げた記事や、2017年3月号で掲載したような小旅行のレポートを掲載できるよう、準備を進めることとした。そのうち「環境定期券制度」を利用した小旅行のレポートについては、鹿沼市を取り上げることに決め、記事を作成するための取材として屋台展示館などを訪れた。</p> <p>③ 実践論文の投稿</p> <p>本事業を実施する過程では、帝京大学地域活性化研究センターと連携する形を取った。その点を踏まえて、本事業での活動内容を含めつつ、当研究会が2013年度から実施してきた宇都宮市の公共交通の改善に関する研究の経緯を実践論文にまとめ、『帝京大学地域活性化研究センタ一年報』に投稿した。報告書の紙幅の関係で添付資料とはしないが、無事に論文が掲載され、上記の年報が出版された後は、Webを通じて論文を参照できることになっている。</p>
5. 事業の成果と今後の課題	<p>事業の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業の実施期間では、帝京大学(当研究会・地域活性化研究センター)と関東自動車株式会社(路線バス部)の間でのミーティングを頻繁に持った。その過程で、帝京大学宇都宮キャンパスと関東自動車株式会社との連携を、より強固にすることことができた。</li> <li>・学生とバス事業者の社員の間で意見を交わすのを通じて、学生は実際に働いている人々との接触による学びを得た。また、関東自動車株式会社にとつては、利用者(特に学生をはじめとする若い年齢層の利用者)から直接意見を聞くチャンスを得ることができた。</li> <li>・学内ワークショップの実施を通じて、「まちづくり」に関心を持つ人々は分野(所属している学部や学科)を問わず多いことを認識できた。</li> <li>・学外での発表を通じて、発表を聴きに来てくれた人々との質疑応答を含めた、プレゼンテーション能力を多少なりとも養成できた。</li> <li>・広報誌への記事掲載を通じて、本事業の当初の計画を超えて、学外の人々</li> </ul>

に対して、路線バスの活用可能性について伝えることができた。

#### 今後の課題

・本事業で行った活動は、一過性のイベントで終わらせると効果は発揮できない。継続的な取り組みが必要である。一方で、継続して取り組むためのマンパワーを確保するのが困難な状況である。活動に取り組む人々に過重な負担がかからないようにしつつ、活動を継続するための仕組み作りが必要であるが、まだ構築できていない。その仕組みを作ってゆくことが今後の課題の1つである。

・本事業で行った活動は、帝京大学宇都宮キャンパスの学生以外の人々にも広めてゆくことが必要である。その際の具体的な内容を検討し、可能なところから実行に移してゆくことも課題の1つである。

・本事業で行った活動が、実際にどのような効果を生み出しているのか測定するところまで、我々の取り組みは手が回っていない。本事業で行った活動を継続してゆくには、取り組む必要性を説明する必要が出るだろう。その際に適切な説明をするためには、我々が行った活動の効果を測定する方法を確立し、実際に効果を測定しておく必要があるだろう。この点も今後の課題の1つである。

- (注) 1. 記述が枠内に収まらない場合は、枠を拡大してください。  
2. 事業内容がわかるような資料や写真などがあれば添付してください。  
報告書（添付書類を含む）はA4判5枚以内にまとめてください。  
3. この報告書は、各関係機関等に公表するとともに、大学コンソーシアムとちぎのホームページへの掲載を考えております。また、次年度以降の学生活動支援事業に役立てていきたいと思います。

## 交通とまちづくりを考えるワークショップ

～バス事業者を交えて～（学内限定）

まちづくり研究会では、学外での発表をきっかけに、  
バス事業者・宇都宮市との意見交換を進めて参りました。  
今年度は「モビリティ・マネジメント」テーマに、  
まちづくりと交通とのより良い関係を探索しています。

この度、帝京大学路線でも模染みの深い「関東自動車」を交え、  
ワークショップ形式での意見交換会を開催いたします。  
学生・教職員であれば、どなたでもご参加いただけます。  
バス利用者・非利用者を問わず、お気軽にご参加ください。

平成28年11月10日(木) 17:15-18:45

会場：本部棟2号館 201教室 (17:00 open)

(飲み物等、持ち込み自由です)

### 講主の内容

- ・関東自動車からの情報提供、帝京総の現状報告
- ・まちづくりによる関東バスモニターアー登加報告
- ・参加者によるワークショップなど



### 学内ワークショップの開催チラシ

### 学内ワークショップ開催時の様子



## モビリティ・マネジメントの実践に向けて

（共開研究：関東自動車株式会社）

帝京宇都宮まちづくり研究会 熊谷 陽 田中 朝

### 概要

宇都宮市をはじめ地方都市では過度な自動車使用が進む一方で開拓地や公共交通機関の増加、交通渋滞などが深刻化。解決には公共交通を軸にしたかしこい交通政策への自覚的変化が望ましい（バスや歩道、自転車の活用）

### 園の運営と行動に沿する働きかけの必要性

そのためのコミュニケーション推進実践

①公共交通とまちづくりを考えるワークショップ

②リーフレットの発行を通じた情報提供(下記)

当本研究テーマは関東自動車株式会社(以下、関東自動車)の働き方改革による公共交通機関への取り組み、公共交通への影響などを調査している。また、大学コンソーシアムともび「学生活動支援事業」に採択されている。

### モビリティ・マネジメントとは

（Mobility Management、略称 MM）

過度な自動車に依存した状態から、公共交通や歩道、自転車など環境や健康などに配慮した交通行動を自覚的に選ぶことを目標としている

代表的な施策として、

トライベッカード・モビック・プログラム（TPP）

対象者への意識的およびコミュニケーションを通じて、公共交通機関の利用を促進する内容

（具体的な施策）

MMの裏側

（コミュニケーション機能）

自覚的行動変化（確実に公共交通機関を使うこと）

公共交通機関を中心とした公共交通機関への意識変化

公共交通機関の利用実績

公共交通機関への対応

公共交通機関を利用する必要性

公共交通機関への対応

公共交通機関の重要性

公共交通